

ホーム > 会社情報 > サステナビリティ/CSR > Environment (環境) > □

TCFD提言に基づく情報開示

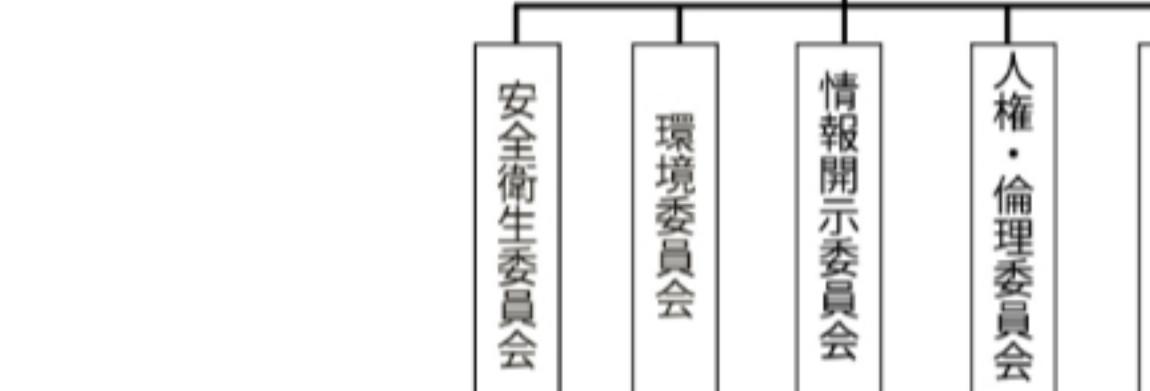
ガバナンス ↓
指標と目標 ↓

戦略 ↓
地球温温暖化対策に係る長期ビジョン/SBT認定
GHG削減目標 ↓

リスク管理 ↓

2020年8月、当社は気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD : Task Force on Climate-related financial Disclosures）による提言への賛同を表明し、気候変動が当社グループの事業に与えるリスクや機会、財務的影響への分析を推進しました。

TCFD提言に基づいた検討結果の一部を開示いたします。



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

ガバナンス

当社はサステナビリティ基本方針、環境基本方針に基づき、気候変動への取り組みを重要事項と認識しています。執行役員を委員長とする環境委員会、情報開示委員会、ならびにその配下の環境専門部会、ワーキンググループにて検討した内容を、担当役員を委員長とするサステナビリティ統括委員会にて精査し、重要事項を取締役会にて報告のうえ、監督を受け、指摘事項を全社に展開するPDCAを構築しています。



<詳細情報>

サステナビリティ基本方針： <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability-and-csr/hamamatsu-photronics-sustainability.html>

環境基本方針： <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability-and-csr/environment/environmental-management.html>

戦略

当社は、気候変動による様々な変化が、当社の事業に影響を及ぼすと認識しています。その中でも特に重要なリスク・機会を特定するため、事業全体を対象に、1.5/2°C、4°Cでのシナリオ分析を下記ステップで実施しました。

01／重要リスク・機会の特定		02／シナリオ群の定義		03／事業インパクト評価		04／対応策の検討	
市場変化・技術変化	評判	組織に関連する移行リスク・物理的リスクを含む複数のシナリオ	収益	事業インパクト	事業コスト	対応策	
政策と法律	物理的リスク	収益	営業停止	サプライチェーン	タイミング	ビジネスモデル変革	
						ポートフォリオ変革	能力や技術の投資

01／重要リスク・機会の特定

現在および将来に想定される当社が直面する気候変動リスクと機会を抽出しました。当社のステークホルダーの関心や将来の重要性を精査しました。その結果、16項目の移行及び物理リスク、並びに機会を確認しました。

影響度	リスク		機会
	移行	物理	
大	# 1 減素税／排出権取引制度の導入による運用コストの増加 # 2 開示要件・規制強化による負担・罰金リスクの増大 # 3 顧客からの評判低下・売上減少・競争力低下 # 4 再エネ導入・省エネ推進による短期的な運営コストの増加 # 5 原材料に対する規制強化	# 6 風水害の激甚化による業務停止リスクの増大・売上高の減少 # 7 風水害の激甚化による損害の増加 # 8 平均気温の上昇による空調・冷却コストの増大 # 9 平均気温の上昇による従業員の出社不可に伴う事業停止リスクの増大・売上高の減少 # 10 風水害の激甚化による従業員の出社不可に伴う事業停止リスクの増大・売上高の減少	# 11 気候変動対応に資する製品・サービスの提供による売上高の増加 # 12 新規市場への参入による収益増 # 13 顧客・投資家の評判の獲得による費用の減少 # 14 再エネ導入・省エネ推進による収益増 # 15 災害レジリエンス強化による長期的な売上高の増加・費用の減少
中～小	# 16 投資家の評判低下・競争力低下	・取水先水源における雨量の減少に伴う生産量の減少により生じる売上高の減少	

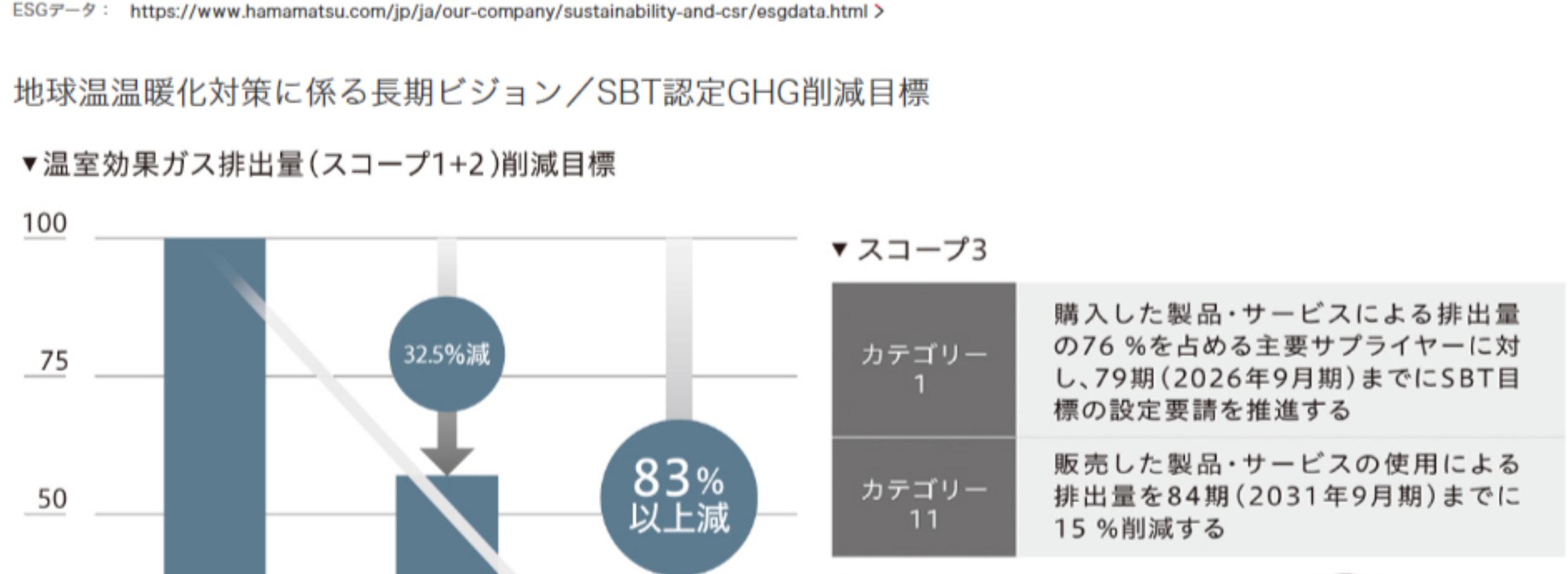
02／シナリオ群の定義

2030年時点での1.5/2°C、4°Cシナリオを設定し、気候変動への適応と低炭素社会への移行について、外部環境とステークホルダーの変化を考察しました。また、それに伴って発生の可能性がある当社顧客セクターの変化を予測し、当社事業への影響度を検討しました。

・1.5/2°Cのケース（2030年）



・4°Cのケース（2030年）



03／事業インパクト評価

各シナリオが当社の戦略的・財務的ポジションに対して与える影響を評価するため、感度分析を行いました。気候変動リスク、機会のうち、重要度の高い項目について、それぞれにおいて事業インパクト算定方法を検討し、利用可能な社内外のパラメーターから算出し、検討しました。（一例）

種類	事業へのインパクト（2030年）		財務上の潜在的影響	
	1.5/2°C	4°C	1.5/2°C	4°C
リスク	移行	製品競争力が低下し、顧客からの評価低迷による売上減少	大	-
	物理	再生可能エネルギーの導入、省エネルギー推進による短期的な運営コストの増加	中	-
		風水害の激甚化による事業停止（生産拠点、物流、在庫、サプライチェーン）、売上減少	中	大
		風水害の激甚化による製造拠点の損壊と復旧費用の増加	中	大
機会	移行	医用・バイオ機器：検体検査機器向け関連製品の売上増加	中	中
		産業用機器：EVバッテリー検査装置向け関連製品の売上増加	中	中
		分析機器：環境分析向け関連製品の売上増加	中	小

04／対応策の検討

事業インパクト評価結果に基づき、影響が大きな内容に対して対応策の検討を、今後、実施していきます。

リスク管理

当社は環境管理規定を定め、全社的な環境マネジメントシステムを運用しています。気候変動を含めた環境に対するリスクおよび機会を評価し、期毎に定める環境目的・目標を設定して活動しています。その実績や課題は経営層がレビューし、継続的改善により環境パフォーマンスの向上に努めています。

複数の気候変動シナリオに基づき、財務的な影響を定量的に評価したリスクと機会に対して、今後、グループ全体でのリスク管理に活用していきます。

指標と目標

地球温温暖化対策に係る当社グループの長期ビジョンのもと、当社の温室効果ガス削減目標（GHG削減目標）は、2021年10月にパリ協定に沿った科学的根拠に基づいたものとして、国際的な環境団体SBTイニシアチブから認定を受けました。一方、中長期の環境戦略での重要指標として、GHG排出量、水使用量、再生可能エネルギー使用量等を定め、評価、管理しています。GHG排出量はGHGプロトコルに基づいてスコープ1、2、3rdの排出量を算定し、第三者検証を実施しています。74期（2021年9月期）のGHG排出量（スコープ1、2）は59,386 tCO₂となり、71期（2018年9月期）に対して約13%削減（目標7.5%）しました。

<詳細情報>
環境： <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability-and-csr/environment/environmental-management.html>
ESGデータ： <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability-and-csr/esgdata.html>

地球温温暖化対策に係る長期ビジョン/SBT認定GHG削減目標

・SBT認定目標（スコープ1、2）は、72期（2019年9月期）を基準とし、84期（2031年9月期）までにGHG排出量を30%削減します

※スコープ1：
燃料ガス、非エネルギー起源GHGなどの使用、フロン漏洩による直接排出

※スコープ2：
購入電力等の使用による間接排出

※スコープ3：
バリューチェーン（原材料調達・物流・販売・廃棄など）で発生するその他の間接排出

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

当社・サプライチェーンの操業停止リスクが増加する一方で、気候適応を目指した市場の需要に応えることで、新たな事業機会の拡大が狙える

Environment (環境) >

環境マネジメント >

汚染の予防・廃棄物管理 >

グリーン調達活動 >

環境コミュニケーション活動 >

CO₂排出削減・気候変動 >

環境配慮型製品・環境貢献製品 >

製品含有化学物質に関する調査依頼 >

過去の環境報告 >

TCFD提言に基づく情報開示

水資源保護の取り組み >

製品含有化学物質管理 >